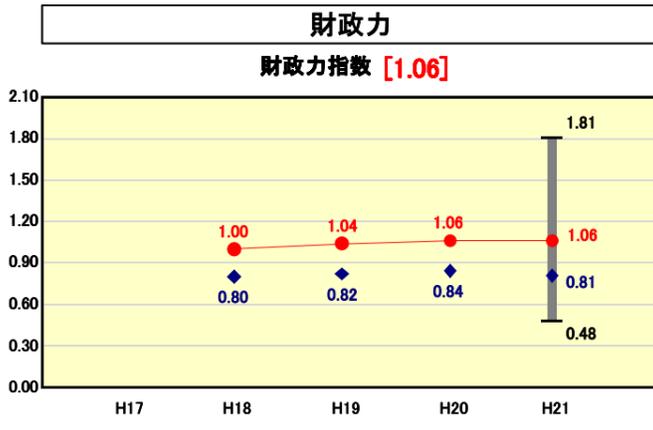


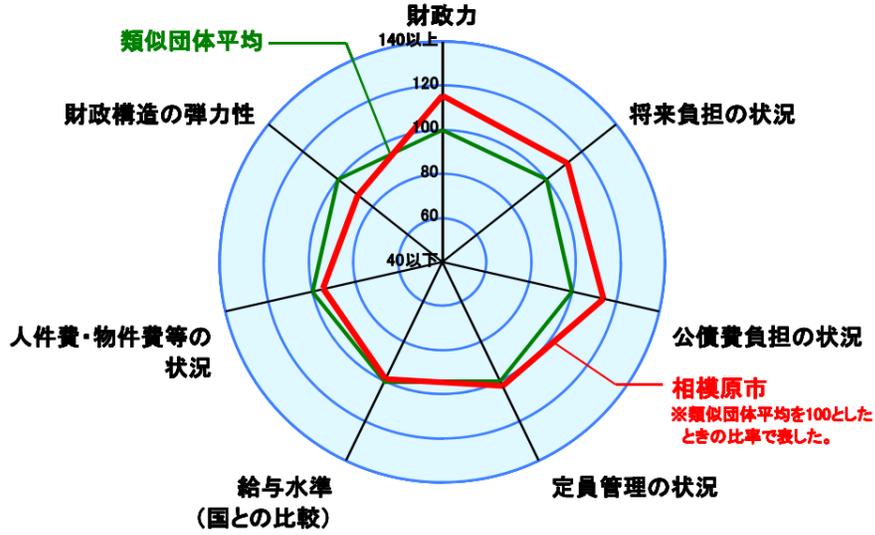
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



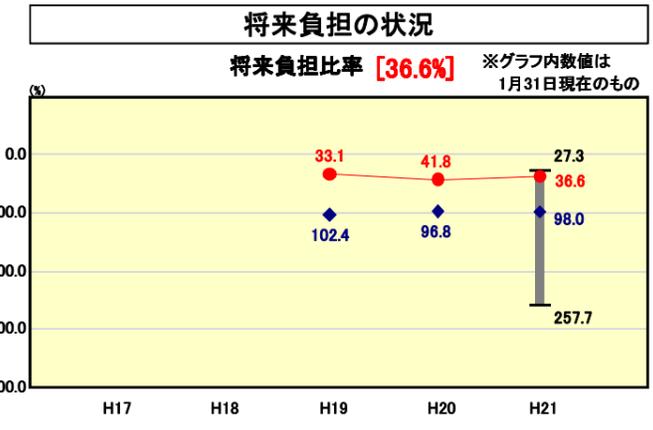
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/41  
全国市町村平均 0.55  
神奈川県市町村平均 1.07

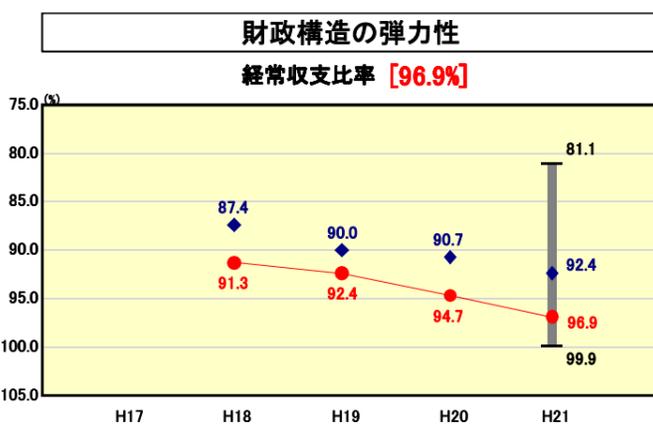
人口	696,994	人(H22.3.31現在)
面積	328.84	km <sup>2</sup>
標準財政規模	126,693,932	千円
歳入総額	226,541,377	千円
歳出総額	219,694,078	千円
実質収支	5,496,826	千円



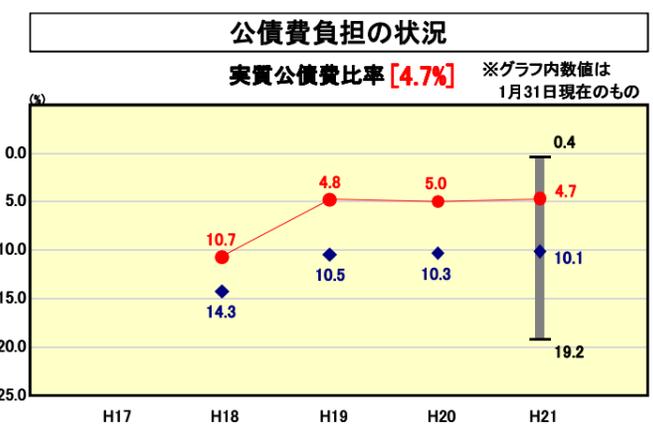
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



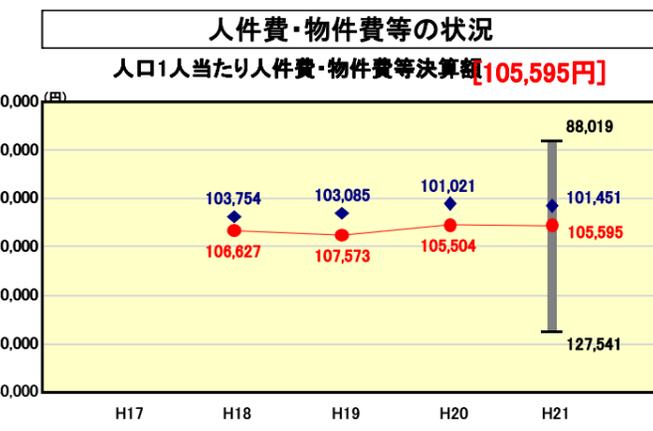
類似団体内順位 6/41  
全国市町村平均 92.8  
神奈川県市町村平均 150.6



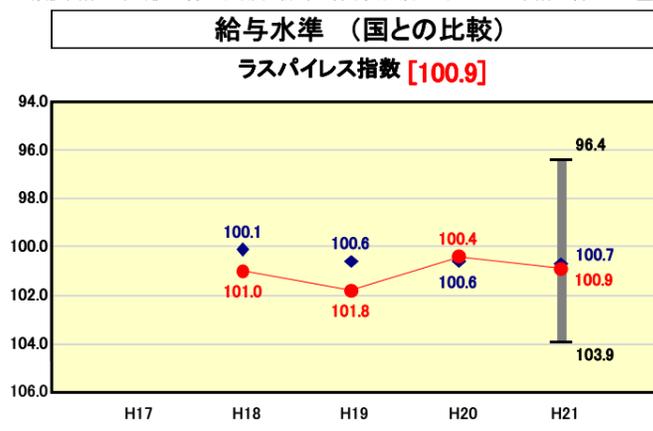
類似団体内順位 35/41  
全国市町村平均 91.8  
神奈川県市町村平均 95.0



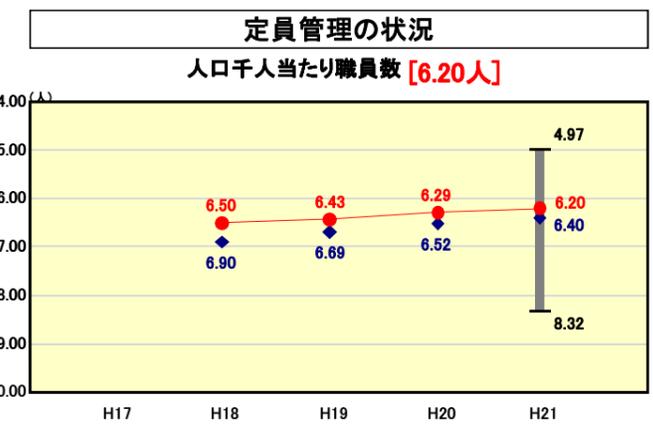
類似団体内順位 5/41  
全国市町村平均 11.2  
神奈川県市町村平均 12.6



類似団体内順位 27/41  
全国市町村平均 115,856  
神奈川県市町村平均 102,522



類似団体内順位 21/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 18/41  
全国市町村平均 7.33  
神奈川県市町村平均 6.27

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】平成20年度の財政力指数と同数値となっており、類似団体平均よりも0.25ポイント上回っている。これは、市税等が減収となり単年度としては前年度と比較して下落したものの、3年平均の数値であるため、平均値としては変動しなかったことによるものである。今後も歳入の確保や歳出における事務事業の見直し等を図ることにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】経常一般財源については、市税が大幅に減額となり、経常経費については扶助費等が増加し、その結果、前年度比2.2ポイント上昇し、類似団体平均を4.5ポイント上回っている。本市の行財政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」を基に、新たな増収策の推進に努めるとともに、徹底した事務事業の見直し、人員費の削減などにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等の決算額】全国市町村平均と比べて人口1人当たりの決算額は少ないが、神奈川県市町村平均及び類似団体平均を上回っている。人員費については、退職手当が増加したものの、職員数の抑制により職員給が減少し、約9億円の減となったが、物件費については、政令指定都市移行に伴うシステム改修等により約16億円の増額となったため、人口1人当たりの決算額は微増となっている。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」を基に、人員費・物件費等の抑制に努める。

【将来負担比率】類似団体平均よりも61.4ポイント下回っており、公営企業債等繰入見込額や職員定数の減に伴う退職手当見込額が減少したことなどにより前年度比5.2ポイント改善した。今後も早期健全化基準に留意し、引き続き将来負担額の抑制に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均を5.4ポイント下回っており、臨時財政対策債の発行をその発行可能額よりも抑制していること等により前年度比0.3ポイント改善した。今後も借換債や資本費平準化債の活用等により償還費の平準化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】計画的な定員管理により、毎年定数削減を図っており、H21決算においても類似団体平均を0.2ポイント下回り、前年度と比べてさらに0.09ポイント減少した。引き続き定数管理計画に基づき定数削減に努める。

【ラスパイレズ指数】前年度は類似団体平均と比べ約0.2ポイント下回ったが、今年度は0.2ポイント上回っている。平成22年度中に市人事委員会の勧告をもとに、一層の給与水準の適正化を図る。